



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月19日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7949

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加納 裕

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 綾 由紀夫 (TEL) 0761-21-3131

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,085	6.7	0	△98.7	29	△70.7	9	△82.6
2021年3月期第1四半期	6,642	△12.8	55	△85.5	101	△74.2	53	△78.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.00	—
2021年3月期第1四半期	5.74	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	41,003	34,504	84.2
2021年3月期	41,557	34,936	84.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 34,504百万円 2021年3月期 34,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	3.7	250	△44.8	280	△44.6	145	△52.3	15.67
通期	35,000	4.3	2,600	10.7	2,650	9.8	1,800	11.1	194.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	10,903,240株	2021年3月期	10,903,240株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,636,849株	2021年3月期	1,644,149株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	9,264,626株	2021年3月期1Q	9,242,779株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期1Q 199,600株、2021年3月期 206,900株、2021年3月期1Q 219,100株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明」の記載事項をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として不透明な状況が続いておりますが、企業の生産活動や設備投資には持ち直しの動きがみられ、今後さらにワクチン接種の普及等により、経済活動が回復に向かうことが期待されます。

このような状況にあって当社は、生産部門においては、前期より進めている生産設備の更新を計画的に実施しており、品質及び生産性の一層の向上を図ってまいりました。営業部門においては、新設した東京ショールームをはじめ、全国のショールームを積極的に活用し、主要製品、新製品等の徹底的なPR活動を展開し、見積獲得、受注獲得に向けて取り組んでまいりました。また、設計指定の獲得に向けて、本社技術者による営業支援に引き続き注力しております。

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、これらの活動の結果、特に受注高が好調に推移し前年同四半期と比較して15.3%の増加となりました。また、売上高としましては、官公庁向けでは事務所が堅調に推移しており、民間向けでは、宿泊施設は引き続き落ち込んだものの、オフィス、福祉・厚生施設が堅調に推移しております。品目別では、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース等が堅調に推移しております。

売上高全体としては70億85百万円となり、前年同四半期と比較して6.7%の増加となりました。受注残高におきましては、前年同四半期と比較して3.0%の減少となっておりますが、高い水準を維持しております。

利益面につきましては、業務の効率化を図るなど生産性の向上に努めたものの、原材料費の上昇による影響を受け、売上総利益率は32.4%（前年同四半期比1.1ポイント悪化）となりました。また、販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、他の四半期会計期間に比べて需要が少ない傾向にあることや、売上総利益率が低下したことにより、人件費等の固定費の増加を吸収しきれず、その結果、営業利益は0百万円（前年同四半期比98.7%減）、経常利益は保険積立金の解約による受取保険金12百万円等があり、29百万円（前年同四半期比70.7%減）、四半期純利益は9百万円（前年同四半期比82.6%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

当第1四半期累計期間の品目別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)						
品目	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)
可動間仕切	2,763	104.5	3,327	124.6	2,955	96.5
固定間仕切	1,735	112.7	2,190	112.3	4,538	102.0
トイレブース	1,128	103.4	1,829	115.0	3,076	108.3
移動間仕切	971	94.6	1,236	107.7	3,253	82.7
ロー間仕切	144	117.3	151	145.1	64	117.3
その他	342	157.4	304	81.4	328	104.0
合計	7,085	106.7	9,039	115.3	14,216	97.0

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は410億3百万円となり、前事業年度末と比較して5億54百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は262億56百万円となり、前事業年度末と比較して3億95百万円の減少となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産22億15百万円等の減少と、現金及び預金17億91百万円等の増加によるものであります。固定資産は147億46百万円となり、前事業年度末と比較して1億58百万円の減少となりました。

負債の部では、流動負債は45億72百万円となり、前事業年度末と比較して1億49百万円の減少となりました。こ

れは主に、賞与引当金 5 億63百万円、買掛金 4 億37百万円、未払法人税等 2 億75百万円等の減少と、流動負債「その他」に含まれる未払人件費12億 9 百万円等の増加によるものであります。固定負債は19億26百万円となり、前事業年度末と比較して27百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は345億 4 百万円となり、前事業年度末と比較して 4 億32百万円の減少となりました。これは主に、剰余金の配当 4 億25百万円による利益剰余金 4 億16百万円等の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は84.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年 3 月期の第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想につきまして、2021年 4 月30日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第 1 四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は売上原価、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、及び営業外費用に計上していた売上割引について、当第 1 四半期会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第 1 四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第 1 四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第 1 四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第 1 四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期累計期間の売上高が26百万円減少し、売上原価、販売費及び一般管理費が19百万円減少し、営業利益が 7 百万円減少しておりますが、営業外費用が 7 百万円減少したことにより、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第 1 四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年 3 月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第 1 四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる利益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第 1 四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年 7 月 4 日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,116	15,907
受取手形及び売掛金	9,186	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,971
電子記録債権	2,493	2,421
棚卸資産	658	763
その他	197	193
流動資産合計	26,652	26,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,927	10,988
機械装置及び運搬具	7,235	7,138
土地	4,646	4,646
その他	1,151	1,175
減価償却累計額	△11,892	△11,927
有形固定資産合計	12,068	12,021
無形固定資産	498	487
投資その他の資産		
その他	2,344	2,245
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,337	2,237
固定資産合計	14,904	14,746
資産合計	41,557	41,003
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,821	1,384
未払法人税等	314	39
賞与引当金	1,071	508
その他	1,514	2,640
流動負債合計	4,721	4,572
固定負債		
退職給付引当金	1,551	1,580
役員退職慰労引当金	86	86
役員株式給付引当金	143	132
その他	116	126
固定負債合計	1,898	1,926
負債合計	6,620	6,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,035	3,035
利益剰余金	31,367	30,951
自己株式	△2,628	△2,616
株主資本合計	34,874	34,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	34
評価・換算差額等合計	61	34
純資産合計	34,936	34,504
負債純資産合計	41,557	41,003

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	6,642	7,085
売上原価	4,416	4,789
売上総利益	2,225	2,296
販売費及び一般管理費	2,169	2,295
営業利益	55	0
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	6
受取保険金	39	12
受取家賃	5	6
その他	2	3
営業外収益合計	52	28
営業外費用		
売上割引	6	—
営業外費用合計	6	—
経常利益	101	29
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	7	1
特別損失合計	7	1
税引前四半期純利益	93	29
法人税、住民税及び事業税	14	13
法人税等調整額	25	6
法人税等合計	40	19
四半期純利益	53	9

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。